

6

②NPO(す)ぎなみ環境ネットワーク

平成20年度杉並区財団等経営評価表

名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク		代表者	熊倉 健介		所管部課	清掃管理課	
	基本財産			設立年月日	平成15年2月19日		電話	5347-2255
団体概要	事業目的 市民の主体的な環境への配慮活動に対し、行政と事業者とが協働して、環境保全を目的に、リサイクルの活動推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上を図ると共に、もって地球環境の保全に寄与することを目的として活動をしている。		顧客(サービス対象) 一般区民		事業内容 1、家具、衣料品のリサイクルショップ運営 2、フリーマーケットの実施 3、集団回収事業の実施 4、不用品情報コーナーの運営 5、講座・講習会等による普及啓発 6、ディッシュ・リユース・システムの運営 7、リサイクルひろばの普及啓発等			
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート			
		17年度 評価	18年度 評価	19年度				
				評価	得点			
	計画性	B	A	A	88			
	目的適合性	A	A	A	100			
	健全性	A	A	A	100			
	効率性	A	A	A	100			
	経済性	A	A	A	100			
総合	A	A	A	480				
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	特記事項	
		総収入	千円	75,883	81,669	81,631		
		総支出	千円	74,730	79,703	78,993		
		資産	千円	29,002	32,416	33,923		
		補助金収入依存度	%	7.0	5.9	5.9		
		受益者負担	千円	0	0	0		
		事業費比率	%	88.9	88.7	88.5		
		管理費比率	%	11.1	11.3	11.5		
		職員一人当たり事業収入	千円	1,463	2,839	2,552		
		経常収支	千円	1,153	1,966	2,638		
	経常支出人件費比率	%	66.7	68.5	68.1			
	損益分岐点	千円	74,627	79,585	78,552			
	組織	総職員数	人	48	52	52		
常勤換算職員数		人	27	27	30			
常勤役員比率		%	2.9	3.7	3.3			
事業分析	指標名		算式		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	活動 指標	家具引取件数	不要となった家具の引き取り件数		件	1,923	1,941	1,970
		集団回収団体数	集団回収実施団体数		団体	248	272	342
		衣料品販売所来店者数	来館者数		人	15,853	18,949	19,927
	成果 指標	家具販売件数	家具販売件数		件	2,984	2,776	2,904
集団回収回収量		自治会、集合住宅等団体の回収した量		トン	5,109	5,802	6,359	
経営実績	<p>・収益事業の柱である衣料品及び家具等販売事業は、販売実績は伸びているが、不用品として載っていた家具の収容場所がなく、家具は売り上げが減少した。</p> <p>・集団回収は、区民にも広く浸透してきており、団体の新規加入を働きかけてきた結果、回収量が約15%増加した。</p> <p>・環境情報館、あんさんぶる荻窪の施設利用件数は、97.6%と、前年度より2.4%下がっている。</p>							

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、平成17年度については「総職員数(非常勤役員を除く)」を用い、平成18、19年度については「常勤換算職員数」を用いる。

【財団等団体経営評価(一次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>昨年来の事業展開は、中期計画に基づき実施しているものの、主旨が分かりづらく、また、会員からも見直しの要望があり、19年度にコンサルタントのアドバイスを受けながら、理事会・一般会員との合同で、見直しに向けた検討に着手した。</p> <p>環境ネットワークとしての基本指針の基礎部分がまとまったので、今後は基本指針の肉付けを図りながら、充実した指針として作り上げていきたい。</p>	<p>環境ネットワークの事業活動は着実に区民の間に浸透してきており、今後とも収益の増と共に区民の環境に対する意識啓発の向上に努力していく。</p>	<p>集団回収の実施に伴い、資源ごみの回収実績は伸びており、又不用品の斡旋仲介事業についても区民の資源リサイクル意識の高揚と共に成果は上がっている。</p> <p>また、講座講習会事業は、実施方法の改善と共に利用者の参加意欲を高めるような生活に密着したテーマの設定を行いながら事業を進めている。</p> <p>この結果、徐々にではあるが環境問題の根幹部分が区民に伝わってきたと考える。</p>

【財団等団体経営評価】
 エコマーケット事業の衣料品販売は、順調な伸びを示している。家具については在庫場所の確保が出来ないため、在庫整理のためのセールを開催せざるを得なかったため、売り上げ件数は伸びたものの、金額面では多少減となった。ネットワークにとってこの事業が唯一の収益事業であり、法人の自主性を高める上からも重要である。そうした意味からも家具等の販売品の場所の確保が課題である。

【所管部課経営評価(二次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>平成17年度に策定された中期計画に基づき事業を推進しているが、環境分野を取り巻く状況は、近年は変化がめまぐるしく、その変化に機敏に対応するためにも日々事業計画と事業分析の検証を行い改善を図っていくことが望まれる。また、今後は基本指針の肉付けの中で財政的基盤を強化しつつ積極的な事業展開が期待される。</p>	<p>事業収入は、昨年度比で約1%の減になっているが、前々年度比では、8%の伸びとなっており、自主財源確保のための収益事業を強化していることは評価できる。職員費については、約10%減少しているが、今後独自事業の拡大や委託事業の拡大により、増額が見込まれる経費でもあり、注視していく必要がある。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>集団回収事業は、団体数・回収量ともに実績が上がっており、リユース事業委員会を中心とした取組みの強化の結果だと評価できる。自主事業である家具の販売や衣料品の販売等の売り上げも堅実に確保されており、新規顧客の開拓や作業場所等の確保を念頭に置き、引き続き売り上げの増を期待したい。</p>	<p>経営基盤を固めるためには、安定的に自主財源を確保していく必要がある。そのためにも自主事業に力点を注ぐことが重要である。集団回収事業は、区の実施計画に基づき事業を拡張していく必要があることから、新規の登録団体を開拓するためのPR等の取組みの強化を図り団体数・資源回収量ともに伸ばしてもらいたい。</p>	<p>サービス利用者・講座等の受講者が引き続き増加しており、環境ネットワークの事業が着実に区民に浸透している結果だと考えられる。今後とも区民ニーズを踏まえ区民の環境問題に対する意識の啓発と向上に寄与することを望む。</p> <p>また、区民ニーズに即した事業展開を推進していくため、今後も利用者へのアンケートを実施するなど、常に区民本位の事業運営に努めていくことを望む。</p>

【所管部課経営評価】
 今後も区民や区と協働しながら、ごみ減量とリサイクルの推進をはじめとして、様々な環境問題に寄与できるよう事業の構築を図ってもらいたい。安定的な団体運営を行っていくためにも引き続き経営努力を行い、中長期プランや基本指針の肉付けを図りながら区民のニーズに合った事業展開ができるよう努力していくことを望む。

【総合経営評価(三次評価)】

昨年度の数値に誤りがあり、本年度の評価の際に大幅な修正を行ったが、公共性の高い法人として公表する経営に関する数値であるので、今後はこのようなことのないように十分なチェック体制を整えていくことが望まれる。

法人の運営状況については、経常支出のうち90%近くが事業費であり、健全な運営がなされていると言える。一方で、総収入の3分の2以上が区からの補助金、受託事業収入であり、区への依存度が高い状況は改善されていない。独自事業でありまた収益事業でもある「ひろば高井戸」による家具販売、衣料品販売事業の充実を図るとともに、新たな収益事業導入の研究も必要である。

今、地球温暖化対策、ごみの減量などの環境問題は国を挙げて取り組んでいる大きな課題であり、杉並区においても区、区民が一体となって取り組むべき最重要課題のひとつである。このような状況のなかで、区民は環境ネットワークに大きな期待を寄せている。杉並区の環境施策推進の中心的な役割を期待する。

平成20年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	代表者	熊倉 健介	所管部課係名	環境清掃部清掃管理課リサイクル推進係	
基本財産	—	設立年月日	平成15年2月19日	電話	5347-2255	
顧客	一般区民					
事業目的	市民の主体的な活動を中心に、行政や事業者と協働して、環境保全分野において、リサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上を図り、もって地球環境の保全に寄与する。			事業内容	<p>家具販売(手数料含む)・・・不要となった家具を引き取り、販売することによりリユースを推進することによって、ごみの減量化に寄与している。</p> <p>衣類雑貨販売・・・不要となった衣類等を引き取り、販売することによりリユースを推進する。</p> <p>フリーマーケットの運営・・・出店者を公募し、不用品のリユースを促進する。</p> <p>集団回収の推進・・・古紙、ビン、缶等の資源を回収し、団体等に報奨金を支給することによって、資源のリサイクルを推進する。</p> <p>不用品情報コーナー・・・不用品を処分したい人とそれを必要とする人とをインターネットで仲介斡旋し、リユースを促進する。</p> <p>講座・講習会・・・洋服のリホーム、廃油からの石鹸作り、堆肥作り等の講座・講習会を行う。また、環境情報館事業として、自然・環境保護講座にも力を入れ、区民の環境意識の高揚を図る。</p> <p>学校支援・・・区立小中学校の総合的な学習の時間を活用して、石鹸作り、紙すき、堆肥作り等環境リサイクル問題に対する認識の醸成を図る。</p> <p>ディッシュ・リユースの実施・・・イベントにおける模擬店でごみを出さないよう、食器を使いまわし、ごみの減量化と共に、使い捨ての生活様式を改めるきっかけづくりをする。食器等用具の貸し出しと指導を行う。</p> <p>環境情報館・あんさんぶる荻窪の管理運営・・・館内で各種事業を行い、環境団体との連携を図り、併せて「あんさんぶる荻窪」の活性化につとめる。</p>	
事業規模	平成19年度(実績) 1、家具販売(手数料含む) 2,904 件 9,793 千円 2、衣料品販売 47,079 点 9,938 千円 3、フリーマーケットの運営 277 区画 277 千円(ひろばのみ) 4、集団回収の推進 342 団体 6,360t 報奨金 38,157千円 5、不用品情報コーナー 契約成立件数 156 6、講座・講習会(ひろば高井戸) 135 講座 参加者数 1,332 人 7、講座・講習会等(環境情報館) 49 講座 来場者数 837 人 8、学校支援 区立小中学校 延べ 83 校 4,582 人 9、出張講座等 5 講座 125 人 10、ディッシュ・リユースの実施 11 行事 指導者派遣等 12、環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 5,859 部屋貸出			区への要望	<p>現在エコマーケット事業を行っているのはひろば高井戸のみであり、また、すぎなみの南に偏っていて、中央線の北側の区民からは北側にも店舗があると良いとの声が寄せられているので、区の空き施設の借用をお願いしたい。</p> <p>区民の好意で、家具や衣料品の提供の申し出度があるが、収納スペースがないため断っているのが実情である。是非倉庫の借用をお願いしたい。</p> <p>環境問題への取り組むべき課題は、日増しに拡大しており、現在の職員体制では対応が出来ない状況である。職員の増員が不可欠の状況であり、事務室スペースの拡張をお願いしたい。</p>	
組織構成	理事15人、監事2人、運営委員8人、事業委員21人、会員総数135人 事務局 本部 6人、リサイクルひろば高井戸 3人 (20年3月31日現在)					

平成20年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	家具引き取り件数	区民の不要となった家具を引き取った数 (目標値 5%増)	件	1,923	1,941	1,970	2,070	21
	集団回収団体数	集団回収を行っている団体数 (目標値 区実施計画数)	団体数	248	272	342	370	21
	衣料品販売所来店者数	来店者数 (目標値 5%増)	人	15,853	18,949	19,927	20,900	21
	講座・講習会参加者数	講座・講習会の参加者 (目標値 5%増)	人	3,680	3,255	3,248	3,400	21
	貸室実績	環境情報館・あんさんぶる荻窪の貸室管理 (目標値 5%増)	延べ部屋数	5,069	5,584	5,450	5,700	21
成果指標	家具販売件数	家具販売件数 (目標値 5%増)	件	2,984	2,776	2,904	3,050	21
	集団回収回収量	自治会・集合住宅等の団体が回収した量 (目標値 区実施計画数)	トン	5,109	5,802	6,359	7,500	21
	貸室利用率	環境情報館・あんさんぶる荻窪の貸室稼働率 (目標値 5%増)	%	71	77	79	83	21
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>家具の販売件数は伸びたが、売上高が減少した。理由は、倉庫を返還したため商品の保管場所がなくなったため減少した。</p> <p>集団回収は、ごみ減量と共に資源の有効活用に寄与できた。</p> <p>衣料品販売は、売り上げが年々伸び、来店者から多店舗化の要求が出ている。</p> <p>講座・講習会は、事業内容により定員が異なり、参加者数はその都度変動するが、学校支援事業を通じて子供に対する環境問題に対する啓発は好評を得ている。</p> <p>集団回収事業については、区民の資源有効利用意識の高まりと共に団体数は伸びている。</p> <p>環境情報館・あんさんぶる荻窪の管理運営については、適正な管理を行い、活性化を含め、さらに利用の拡大に向けサービスの向上を図る必要がある。</p>				<p>家具の売り上げは減少したが、環境ネットワークでの唯一の収益事業であるので、これまでの実績を含め、目標値を変更せず計画目標の5%増を努力目標と定めた。</p> <p>集団回収事業は、区の実施計画によるもの。</p> <p>衣料品販売来店者数は、伸びてきているが変動要素が伴うことから前年同様に5%増を見込んだ。</p> <p>講座・講習会は、内容により参加者は変動するため目標値の設定がむずかしいところから前年度と同様の5%増を努力目標と定めた。</p> <p>貸室利用率を上げるため、5%アップを努力目標と設定して取り組んでいく。</p>				

平成20年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	92,971	73,420	75,883	81,669	81,631		
	総収入のうち	補助金収入		千円	53,268	5,523	5,279	4,798	4,798	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	15,312	65,183	70,257	76,657	76,576	
		内 区からの受託事業費		千円	2,099	41,809	45,620	49,612	49,853	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担		千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	総支出(経常支出)		千円	74,024	69,237	74,730	79,703	78,993		
	総支出のうち	総事業費		千円	30,151	64,388	66,454	70,717	69,887	
		内 事業費	事業費	千円	11,416	16,997	17,114	17,908	17,714	
			事業に係る人件費	千円	18,735	47,391	49,340	52,809	52,173	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	2,738	42,337	46,089	49,665	47,132	
		総管理費		千円	43,873	4,849	8,274	8,986	9,106	
		内 管理費	管理費	千円	25,126	4,238	7,787	7,166	7,511	
			管理に係る人件費	千円	18,747	611	487	1,820	1,595	
		総人件費		千円	18,468	48,003	49,827	54,629	53,768	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	37,945	42,004	46,537	43,676		
資産		千円	21,098	26,354	29,002	32,416	33,923			
負債		千円	2,093	3,160	4,424	5,770	4,685			
正味財産		千円	19,004	23,187	24,577	26,645	29,238			
基本財産額		千円	0	0	0	0	0			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	23	43	48	52	52		
	内 派遣職員	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	15	14	14	14	14	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
		常勤固有職員数		人	5	6	7	9	8	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	2	22	26	28	29	
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人				27	30			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	135,137	139,318	137,948	151,059	151,982		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	5,877	3,240	2,874	5,595	5,066		
単りコスト	集団回収の事業費	集団回収事業費	円	498	1,356	694	690	648		
	不用品情報コーナー事業費	不用品情報コーナー事業費 / 紹介者数	円	7	655	4,879	4,659	5,635		
	講座講習会事業	講座講習会担当職員数 / 参加者数	円	358	463	746	251	180		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、15～17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成20年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	17年度	18年度	19年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	94.9	96.5	92.8		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	1,153	1,966	2,638		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	101.5	102.5	103.3		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	99.8	109.9	98.7		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	103.4	107.6	100.0		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	88.9	88.7	88.5		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	11.1	11.3	11.5		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	7.0	5.9	5.9		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	31.6	41.2	31.6		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	69.4	70.2	67.4		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	84.7	82.2	86.2		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	66.7	68.5	68.1		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	2.9	3.7	3.3		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	6.8	10.8	6.2		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	0.1	1.8	1.8		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	2.6	2.5	2.4		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	1,463	2,839	2,552		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	4.8	6.4	7.6		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	74,627	79,585	78,552		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	75.3	97.4	96.2		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

No14「常勤役員比率」及びNo18「職員1人あたり事業収入」の算定式における「常勤換算職員数」については、17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成20年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	88
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	評価の根拠	平成18年に「すぎなみ環境ネットワーク中期計画」を作成し、18年度以降事業にあたっている。同計画の策定にあたっては、「杉並区地域省エネルギービジョン」[杉並区一般廃棄物処理基本計画]との整合性を図り、すぎなみ環境ネットワークの役割を担ったものとしている。指標では、不用品情報コーナー部分を除き実績が計画を上回っている。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	評価の根拠	事業内容は、団体の設立目的に合致しているが、事業目標の設定については、住民ニーズの変化や住民を取り巻く環境問題の拡大など、変動要素はあるが、概ね妥当である。顧客満足度の調査・分析は、事業参加者からアンケートを求め分析し運営にいかしている。新規事業については、それぞれ事業委員会で意見集約し、必要に応じて関係団体と調整しながら実施している。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	100
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	
評価の根拠	能力育成に当たっては、OJTをはじめ外部講師やベテラン職員による指導育成に努めた。管理体制についてはローテーション職場であることから、不足しがちな意思疎通の解消に心がけた。財産管理等は、税理士・監事による管理体制が整備されている。区からの財政支援については収益事業に力点をおき自主財源の確保に努力している。個人情報管理等は規定に従うことはもとより、適宜職員・ボランティアに周知し、適正に行っている。		

平成20年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	100
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	
評価の根拠	財産管理等は税理士・監事による監査体制を整備している。人件費についてはフルタイムの職員は雇わず、16日勤務の職員を原則とし他は補助職員(パート)により運営にあたっている。また、ネットワークの運営はボランティアの協力により運営されているので、削減効果は得られている。 資産はほとんど無いに等しい。事務処理のO A化を図ると共に、外部委託、清掃・警備、家具の整備配送、ホームページの維持管理や広報・普及啓発等の企画書作成をボランティアの事業委員により運営しているので、コストは掛けずにすんでいる。		
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	100
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	
評価の根拠	類似団体が無いため単純比較できない。サービスコスト・物品の調達コストの低減については見積もりや他の比較情報を参考にするなど他の実施状況を参考にするなどコストの低減に取り組んでいる。外部委託については、清掃・警備などは競争入札により削減に努力している。 事業収入の増加については、ひろば高井戸における家具・不用品等の販売にあたって日常的に努力し実績の向上に努めた。		

平成20年度杉並区財団等経営評価による改善計画

<p>団体名称</p>	<p>特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク</p>		
<p>最近五年間の取り組み</p>	<p>当団体は、平成15年2月にNPO法人として設立し、以下の問題に取り組んできた。 家具及び衣料品のリユース事業 不用品情報コーナーの運営 フリーマーケットの運営 集団回収事業の推進 ディッシュ・リユースシステムの運営 普及啓発事業 環境情報館活性化への取り組み など、広く環境問題への取り組みを行ってきた。 加えて、16年度より「あんさんぶる荻窪」の施設利用の受付け及び環境情報館として、新しい普及啓発等の事業や情報館の活性化事業の拡大に取り組んできた。</p>		
<p>前年度の取り組み 成果・反省</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境情報館の管理運営については、環境問題の展開拠点として、種々の事業を実施し、一定の成果を上げることができたと考える。 ・家具・衣料品の販売、不用品情報コーナー運営については、区民のものを大切にしようとする意識の向上と共に成果が上がってきている。 ・各種講座・講演会については講座内容を厳選し、日常生活に密着したテーマの選択充実に取り組んだ結果、徐々にではあるが評価が得られてきている。 ・集団回収にあっては、区民の資源再利用意識が高くなり、参加団体数も15%増加することが出来た。 ・環境問題は、いまや全地球規模での取り組みが不可欠であり、人類共通の早急に取り組むべき課題であることから、当法人としてもさらに区民との協働のもとにさらに前進させていかなければならない。 		
<p>今年度の取り組み・目標</p>	<p>家具・衣料品の販売は当法人にとって事業を進めていく上で重要な収益事業であることから、資源のリサイクルを推進させると共にごみの減量化に向け、ディッシュ・リユースシステムの更なる普及に努めていく。</p>		
<p>総合方針</p>	<p>環境問題は行政の重要課題であると共に、当法人の使命として、すぎなみの環境情報の総合発信基地として区民・行政・事業者と協力により取り組み、問題解決を図っていく。</p>	<p>添付資料 リスト</p>	

平成20年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(二次評価)

主管部 課係名	環境清掃部 清掃管理課 リサイクル推進係	電話番号 3733	団体名	すぎなみ環境ネットワーク
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	中期計画を策定し、これに基づいて事業を進めているが、事業計画と実績の分析、検証を行い改善を図りながら事業を行っている。		
	目的適合性	事業内容は、団体の設立目的と基本指針に沿って実施されている。環境分野を取り巻く情勢は、常に変化しており、事業参加者にアンケートや意見を求めそれらを分析して区民ニーズの把握に努めている。		
	健全性	自主財源の確保を図るため、自主事業の強化に努めている。将来的には、区からの財政的支援に依存しない経営を目指すため、収益基盤の強化を図る必要がある。		
	効率性	パート職員の活用やボランティアの協力を得ながら効率的な事業運営を行っているが、マンパワーを必要とする事業分野が多いこともあり、効率的な事業運営にも限界がある。		
	経済性	同種・同規模の団体が区内にないことから経済性の比較は難しいが、コストの低減と事業収入増加のための努力を全職員で行っている。		
定量評価	計画性	堅実な事業収入が見込まれることから、今後も収益の増加を図りながら自主財源の確保に努めてもらいたい。		
	自立性	補助金依存度が減少傾向にあることから今後も自主財源の確保に努め、自立できる団体として運営できるよう努力すること。		
	健全性	業務の見直しと効率化を大胆に実施しながら健全性を高めていく必要がある。		
	効率性	管理的経費が減少するよう効率的運営に努めること。		
	経済性	職員一人当たりの事業収入が減少している状況は好ましくない。今後は、増加できるように努力してほしい。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現状・ の 評価	活動 指標	集団回収の団体数は着実に増加しており、リユース事業委員会が活発に活動した成果であると考えられる。
	成果 指標	ひろば高井戸の来館者数は年々伸びており新規顧客と再来館者ともに増加しており、このことが家具と衣料品類の売り上げの増加につながっている。
目 の 考 え 方	活動 指標	集団回収の事業は区の実施計画事業であり、地域におけるコミュニティの醸成と資源持去り防止に有効なことから引き続き支援の強化を図り、団体数・回収量ともに増加を図って欲しい。
	成果 指標	事業の参加者数は毎年増加しているが、とりわけ収益事業の要である「エコマーケット来店者数」「家具売場来店者数」を大きく伸ばして欲しい。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	補助金収入の割合が低下しているのは好ましいことである。今後も事業収入等の自主財源の確保に努めて健全経営を目指して欲しい。
	組 織	区と協働で事業を実施しているので区の施策整合の取れる運営ができる組織運営が望まれる。
	サ ー ビ ス	サービス利用者数が増加しており、日々の運営や事業への工夫が区民に浸透している結果であると評価できる。今後も区民ニーズに合った取組みを図っていく方向性を持って運営して欲しい。
	コ ス ト	集団回収・講座講習会の単位あたりコストが減少していることは、好ましい。今後もコスト削減のための努力が望まれる。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	環境問題全般について、区民や区と協働しながらごみ減量やリサイクル事業の推進を中心テーマにして取り組んでいる点が徐々に浸透しつつあることは、評価できる。 今後は、安定的な団体運営を行っていくために、引き続き経営努力を行い、区からの支援がなくても事業運営が進められるよう強固な財政基盤を確立することが望まれる。 中期計画と事業計画に沿った運営を行う中で常に区民ニーズを見極め、事業分析を行い適切な事業展開が図れるよう工夫していくことが望まれる。	